

令和 4年度 事業計画書

事業局課	経済局	企業誘致・立地課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5-1-2 1-1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	5 款	1 項	2 目			
事業名称	企業誘致・立地促進事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	19,209			44,766		△ 25,557
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	22,405			44,766		△ 22,361
増△減	△ 3,196	0	0	0	0	△ 3,196

歳出	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	事業費	市債+一般財源	合計															
事業費	32,486		32,486	30,170		30,170	28,845		28,845	20,649		20,649	20,649		20,649	20,649		20,649
市債+一般財源	1,741		1,741	△ 11,874		△ 11,874	△ 15,960		△ 15,960	△ 26,116		△ 26,116	△ 26,116		△ 26,116	△ 26,116		△ 26,116
事業費	30,215		30,215	26,924		26,924	24,941		24,941									
市債+一般財源	△ 10,314		△ 10,314	△ 17,364		△ 17,364	△ 21,482		△ 21,482									

事業概要	本社機能や研究開発拠点など、横浜経済の発展に資する企業誘致・立地促進に取り組みます。							
事業開始年度	平成4年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市企業等誘致推進本部設置要綱、横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例、横浜市における工業集積地域に所在する土地の取引に係る土地の手続きに関する要綱、京浜臨海部再編整備マスタープラン							
事業目的・効果 (必要性)	<p>少子高齢化・人口減少が進捗し、経済活動の縮小が懸念される中、本市を継続的に成長・発展させていくためには、市内企業の成長・発展とともに、企業誘致によって新たな企業や投資を呼び込み、雇用の増加、市内企業の事業機会の拡大、市税収入の増加など、横浜経済の活性化につなげていくことが重要です。</p> <p>そこで、交通アクセスの利便性、人材確保のしやすさ、多くの企業・大学・研究機関等の集積など、横浜のビジネス環境の強みを活かしたプロモーション活動を展開し、各種支援制度のほか、「イノベーション都市・横浜」の取組やまちづくり施策とも連動しながら、国内外から多くの企業を呼び込み、本社及び研究開発機能のさらなる集積を図ります。</p> <p>また、京浜臨海部地域において、産業の高度化やイノベーションの推進に向けた企業間連携の取組を進めます。</p>							
根拠・データ等	<p>◇横浜市将来人口推計 2015年 372.5万人(実績)、2020年 377.7万人(実績)、2025年 371.0万人、2030年 366.5万人、2035年 360.2万人、2040年 352.4万人、2045年 343.7万人、2050年 334.6万人</p> <p>◇事業所数・従業者数(データで見る横浜経済2020) 2014年 1,186事業所・107,201人、2016年 1,272事業所・107,557人、2019年 1,468事業所・121,943人、2022年 1,129事業所・114,454人、2024年 1,491事業所・119,509人、2026年 1,476事業所・114,930人</p> <p>◇横浜市景況・経営動向調査 ◇京浜臨海部立地企業動向調査</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
誘致・立地企業数	単位	目標	65	65	65	65	65	65
	企業	実績	68	65				
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	企業誘致プロモーション活動			0
②	京浜臨海部活性化			▲ 400	事業見直し等による減
③	その他事務費等	5,402	8,263	▲ 2,861	事業見直し等による減
④	東京オフィス運営	9,207	9,142	65	義務的支出の増加による増
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	19,209	22,405	▲ 3,196	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	黒澤 龍一	係長	小泉 健一	係	森川 琢也
--------------------	----	-------	----	-------	---	-------

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	経済局	企業誘致・立地課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5-1-2 1-2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	5 款	1 項	2 目		
事業名称	企業立地促進条例による助成事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	2,491,525					2,491,525
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	2,590,561					2,590,561
増△減	△ 99,036	0	0	0	0	△ 99,036

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度	
				事業費	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源	事業費
事業費	2,511,228	2,107,154	2,412,804	4,775,759	5,215,559	6,587,697				
市債+一般財源	2,511,228	2,107,154	2,412,804	4,775,759	5,215,559	6,587,697				
事業費	2,085,323	2,178,899	2,389,442							
市債+一般財源	2,085,323	2,178,899	2,389,442							

事業概要	企業立地促進条例に基づき、認定企業への助成金の交付及び法人市民税の軽減を行う。							
事業開始年度	平成16年度							
根拠法令・方針決裁等	企業立地等促進特定地域等における支援措置に関する条例（平成30年4月施行） 企業立地等促進特定地域等における支援措置に関する条例施行規則（平成30年4月施行） 企業立地等促進特定地域等における支援措置実施要綱（平成30年4月施行）							
事業目的・効果（必要性）	<p>企業立地促進条例は、企業立地等促進特定地域等において、助成金の交付及び法人市民税の軽減を講ずることにより、企業立地等の促進を図り、併せて、雇用機会の増大及び市内企業の事業機会の拡大を図ることで横浜経済の活性化を促進することを目的としている。令和3年12月末現在で150件の事業計画を認定しており、雇用機会の増大や市内企業の事業機会の拡大、税収の確保にもつながっている。</p> <p>少子高齢化や人口減少に伴い、経済活動の縮小や市税収入の減少が懸念される中、福祉や子育て等の市民サービスを確実に提供し続けていくためには、引き続き中小企業をはじめとする市内企業の成長・発展を後押しするとともに、新たな立地を促すことで法人関連税を確保し、財政基盤を強化していくことが必要である。</p> <p><認定実績> 150件（取得型116件、テナント型34件） <認定事業計画による主な効果> ・認定事業者の立地による雇用創出数（H17～R2累計）：38,408人 ・建設・設備投資における市内準市内企業への発注額（H17～R2累計）：約4,775億円 ・事業活動に伴う市内及び準市内企業への発注額（H22～R2累計）：約1兆1,180億円 ・税収額（H17～R2累計）：約635億円 ※支援額を約225億円上回る状況</p>							
根拠・データ等	<p>・横浜市将来人口推計（中位推計） 2015年 372.5万人（実績）、2020年 377.7万人（実績）、2025年 371.0万人、2030年 366.5万人、 2035年 360.2万人、2040年 352.4万人、2045年 343.7万人、2050年 334.6万人</p> <p>・認定事業者による事業実施状況報告及び発注額調査 毎年度、12月末時点の状況を認定事業者が報告</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
誘致・立地企業数	単位	目標	65	65	65	65	65	65
	件	実績	68	65				
事業スケジュール	<p>平成16年度（第1期）：事業所の建設・取得に対する支援を開始。</p> <p>平成21年度（第2期）：テナント型企業立地への支援を開始。その他、助成率、上限額等の支援内容を変更。</p> <p>平成24年度（第3期）：市民雇用及び市内発注に対する助成を開始。その他、助成率、上限額等の支援内容を変更。</p> <p>平成27年度（第4期）：観光MICE施設への支援を開始。その他、助成率、上限額等を支援内容の変更。</p> <p>平成30年度（第5期）：特定地域外への支援を開始。その他、助成率、上限額等の支援内容を変更。</p> <p>令和3年度（第6期）：特定地域外への支援を拡充。その他、助成率、上限額等の支援内容を変更。 ※5年度末まで</p>							

(単位：千円)

細事業（事業内訳）	細事業名称		4年度	3年度	差引（増減）	増減説明
	①	企業立地促進条例による助成事業	2,491,525	2,590,561	▲ 99,036	助成終了に伴う減等
細事業合計		2,491,525	2,590,561	▲ 99,036		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	黒澤 龍一	係長	藤原 秀美	係	間島 玲美
--------------------	----	-------	----	-------	---	-------

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	経済局	企業誘致・立地課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5-1-2 1-3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	5 款	1 項	2 目		
事業名称	成長産業立地促進助成事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	12,000					12,000
補助事業 単独事業						0
令和3年度	14,000					14,000
増△減	△ 2,000	0	0	0	0	△ 2,000

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	57,000	39,000	18,810	14,000	14,000	14,000
	市債+一般財源	57,000	39,000	18,810	14,000	14,000	14,000
決算	事業費	18,810	30,081	18,771			
	市債+一般財源	18,810	30,081	18,771			

事業概要	IT、環境・エネルギー、健康・医療など横浜経済の持続的な成長に資する次世代の成長産業の市内進出を助成金交付により支援し、産業の集積を図ります。							
事業開始年度	平成13年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市成長産業立地促進助成金交付要綱							
事業目的・効果 (必要性)	<p>少子高齢化・人口減少が進展し、経済活動の縮小が懸念される中、本市を継続的に成長・発展させていくためには、市内企業の成長・発展とともに、企業誘致によって新たな企業や投資を呼び込み、雇用の増加、市内企業の事業機会の拡大、市税収入の増加など、横浜経済の活性化につなげていくことが重要です。</p> <p>本事業は、そうした企業誘致施策の一つとして、環境・エネルギー、IT、健康・医療など横浜経済の持続的な成長に資する成長産業の市内進出を助成金交付により支援し、産業の集積を図ることを目的に実施しているもので、直近5年間ではIT分野を中心に53社の進出を支援しています。</p> <p>令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大によって生じたオフィスの集約や縮小により、東京都内を中心に本市でもオフィスの空室率が上昇を続けていることを踏まえ、床面積の大きさに応じた助成金算定基準への見直しを行います。 また、市内企業がR&D施設の新設・拡張移転を行う場合、市外の企業が都心部以外へ立地する場合及び外資系企業による一次投資の場合の要件を緩和して、研究開発機能の集積促進を図るとともに、郊外部への企業立地などを支援します。</p>							
根拠・データ等	<p>◇横浜市将来人口推計（中位推計） 2015年 372.5万人（実績）、2020年 377.8万人（実績、速報値）、2025年 371.0万人、2030年 366.5万人、 2035年 360.2万人、2040年 352.4万人、2045年 343.7万人、2050年 334.6万人</p> <p>◇東京及び横浜の空室率平均の推移（令和2年4月～令和3年7月、単位：%、出典：三鬼商事） ・東京 2年 4月 1.56、5月 1.64、6月 1.97、7月 2.77、8月 3.07、9月 3.43、10月 3.93、11月 4.33、12月 4.49 3年 1月 4.82、2月 5.24、3月 5.42、4月 5.65、5月 5.90、6月 6.19、7月 6.28、8月 6.31、9月 6.43、10月 6.47、11月 6.35、12月 6.33 ・横浜 2年 4月 1.89、5月 2.47、6月 3.17、7月 3.42、8月 3.93、9月 3.72、10月 3.76、11月 3.92、12月 3.85 3年 1月 3.58、2月 3.60、3月 3.58、4月 3.55、5月 3.63、6月 3.99、7月 4.34、8月 4.21、9月 4.38、10月 4.68、11月 4.92、12月 4.77</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
立地企業数	単位	目標	11	11	14	10	10	10
	社	実績	11	7				
事業スケジュール	<p>◇「事業計画概要書（第1号様式）」の提出：令和4年1月～12月（賃貸借契約の締結前） ◇助成金の交付申請：令和4年4月～12月（事業開始後） ◇審査、交付決定の通知：令和5年2月 ◇助成金の交付：令和5年3月末（指定口座へ振込）</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	成長産業立地促進助成事業		12,000	14,000	▲ 2,000
	細事業合計		12,000	14,000	▲ 2,000	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	黒澤 龍一	小泉 健一	森川 琢也

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	経済局	企業誘致・立地課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他			
歳出予算科目	一般会計	5 款	1 項	2 目	
事業名称	研究開発機能拡充・集積促進事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	5,000					5,000
補助事業 単独事業						0
令和3年度						0
増△減	5,000	0	0	0	0	5,000

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費				5,000	5,000	5,000
算 市債+一般財源				5,000	5,000	5,000
決 事業費						
算 市債+一般財源						

事業概要	研究開発機能のさらなる拡充・集積を促進するため、企業の事業再編や移転等が予定される土地の利用誘導策を策定します。							
事業開始年度	平成4年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市企業等誘致推進本部設置要綱、横浜市における工業集積地域に所在する土地の取引に係る事前手続に関する要綱							
事業目的・効果 (必要性)	<p>本市経済を持続的に成長・発展させていくためには、既存企業の発展的成長のみならず、新たな企業の誘致を進め、企業同士の知識と技術の融合によるイノベーション創出を誘発する環境づくりが必要です。</p> <p>近年では、本市の強みである交通アクセスの利便性、人材確保のしやすさ、多くの企業・大学・研究機関等の集積などに着目した企業から、研究開発施設等を立地したいとの要望を多くいただいています。その一方で、企業立地が進んだ結果、新規立地が可能な産業用地が不足し、市内進出のニーズがあっても適地がなく、立地に繋がらないケースが増えています。</p> <p>このため、市内立地企業の事業再編や移転等が予定される土地等を活用して新たな産業用地を確保・創出していくための利用誘導策を策定し、研究開発機能の集積を促進していきます。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画基礎調査、工業集積地域等現況調査（令和2年度実施） データで見る横浜経済2020 平成30年度横浜市の市民経済計算 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
土地利用誘導	単位	目標			誘導策策定	実施	実施	実施
		実績						
事業スケジュール	4月～ 土地利用誘導策の策定							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	研究開発機能拡充・集積に向けた土地利用誘導策策定	5,000	0	5,000	新規事業による増
	細事業合計	5,000	0	5,000		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	菅原 真一郎	大場 敬子	中村 麻衣子

[旭 区 区政推進 課]

事業局課	経済局	企業誘致・立地課	新規継続	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		2	目	
歳出予算科目	一般会計	5 款	1 項		
事業名称	郊外部における働く場の創出事業		視点	1	区提案調査番号

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	5,000	0	0		0	5,000
補助事業 単独事業						
令和3年度	1,000	0	0		0	1,000
増△減	4,000	0	0	0	0	4,000

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	0	0	0	1,000	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0	1,000	0	0
決 事業費	0	0	0			
算 市債+一般財源	0	0	0			

事業概要	令和3年度に実施した調査（既存のコワーキングスペース等設置運営事業者へのヒアリング等をもとに、旭区に「働く場」を設置する場合の施設要件等を整理したもの）を参考に、区内で働く場を実験的に開設・運営します。							
事業開始年度	令和3年度							
根拠法令・方針決裁等								
事業目的・効果 (必要性)	働き方の多様化により、区内に設置されているシェアオフィスでもテレワークをする方やフリーランスの利用が増えています。また、運営形態によっては、利用者同士の繋がりや世代間交流により新しい活動が生まれる等、副次的な利点も見られます。一方、そうしたオフィスは都心を中心とした鉄道沿線に多く開設され、郊外部、特に鉄道沿線から離れた地域への設置は進んでいないのが現状です。 そこで、鉄道沿線から離れた住宅地に大規模な団地がある旭区において、郊外部の活性化に向けたモデル事業として開発事業者等と連携し、団地内の空スペースを活用した「働く場」を開設します。そして、設置後の利用実態や効果を多角的に分析・検証し、得られる成果を今後の団地再生や郊外部へのビジネス機能の誘導等の施策に繋げていきます。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢人口・高齢人口比率(旭区)【横浜市統計令和2年9月】 高齢人口：72,379人(1位) / 高齢人口比率：29.4%(3位) ・旭区内高齢化率(大規模団地を含む地区)：若葉台地区52.5%、左近山地区47.4%【令和3年3月】 ・旭区昼夜間人口比率：80.01%(15位)【平成27年国勢調査】 ・旭区内事業所数：5,341事業所(11位)、従業者数：57,788人(11位)【平成28年経済センサス活動調査】 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
社会実験	単位	目標		0	1	0		
	回	実績						
効果検証	単位	目標		0	0	1		
	回	実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	令和3年度：事業化検討調査 令和4年度：社会実験 令和5年度：効果検証							

(単位：千円)

細事業 (事業費内訳)	細事業名称	3年度(A)	4年度(B)	差引(C=B-A)	5年度	6年度	増減説明
		区局連携促進事業			0		
①	調査	1,000		△1,000			
②	社会実験(施設整備補助)		5,000	5,000			
③	効果検証			0	1,000		
	【参考】局負担額	1,000	5,000	4,000	1,000		

後年度負担における区局の役割	区局連携事業により、令和4年度に局と連携して区が社会実験を実施し、令和5年度に効果検証を行う。
----------------	---

関係局の意見	区や関係局と連携しながら、郊外部における働く場の創出について、検討を進めていく。
--------	--

本資料は、公正・適正に作成しました。	区	課長	係長	企画調整	係
		蒲田 仁	松永 崇	長友 麻苗未	
	局	課長	係長		係
		黒澤 龍一	小泉 健一	森川 琢也	

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	経済局	国際ビジネス課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5-1-2 2,3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	5 款	1 項	2 目		
事業名称	グローバルビジネス推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	90,087			18,919		71,168
補助事業 単独事業						0
令和3年度	97,052			30,152		66,900
増△減	△ 6,965	0	0	△ 11,233	0	4,268

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	130,494	127,271	121,953	63,541	63,541	63,541
	市債+一般財源	102,744	99,033	91,913	56,190	56,190	56,190
決算	事業費	125,485	111,524	106,000			
	市債+一般財源	98,877	88,162	89,988			

事業概要	外国企業の進出・定着を支援するとともに、市内中小企業の海外ビジネス展開を支援します。							
事業開始年度	平成29年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市フランクフルト事務所規則、横浜市ムンバイ事務所規則、横浜市米州事務所規則、公益財団法人横浜企業経営支援財団補助金交付要綱							
事業目的・効果 (必要性)	人口減少に伴う国内市場の縮小や経済のグローバル化のなか、外国企業の進出及び市内での定着を支援することにより海外の成長発展を横浜に取り込み、イノベーション創出や市内企業の新たなビジネス展開につなげます。 また、市内中小企業の販路開拓や海外需要の取り込みを支援し、市内中小企業の成長・発展を後押しします。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・外資系企業市内立地数（東洋経済新報社「外資系企業データWEB」。 () 内は国内立地） <推移>元年度215社（3,224社）、2年度215社（3,172社）、3年度224社（3,174社） ・市内企業海外進出企業数（東洋経済新報社「海外進出企業データWEB」。 () 内は日本企業） <推移>元年度129社（5,158社）、2年度137社（5,260社）、3年度146社（5,393社） 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
外国企業進出 支援件数	単位	目標	25	25	25	25	25	25
	社	実績	25	15				
海外事務所による 企業・経済機関等 との相談件数	単位	目標	725	725	725	725	725	725
	件	実績	1,738	1,863				
市内企業国際 ビジネス相談 件数	単位	目標	500	500	500	500	500	500
	件	実績	502	509				
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	外国企業進出・定着支援事業		59,765	60,580	▲ 815
②	海外事務所事業		6,600	7,150	▲ 550	事業手法見直しによる減
③	市内企業国際ビジネス支援事業		23,722	29,322	▲ 5,600	事業手法の見直しによる減
細事業合計			90,087	97,052	▲ 6,965	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	富岡 典夫	村上 温美	佐藤 真弓

令和 4年度 事業計画書

事業局課	経済局	産業連携推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5-1-3 3-1, 3-2, 3-3, 3-4, 3-5, 3-6, 3-7
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	5 款	1 項	2 目		
事業名称	オープンイノベーション推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	166,951	10,500		35,271		121,180
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	193,571	10,500		34,871		148,200
増△減	△ 26,620	0	0	400	0	△ 27,020

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	203,218	214,399	269,007	166,951	166,951	166,951
市債＋一般財源	191,118	134,049	228,936	121,180	121,180	121,180
事業費	182,738	196,216	221,392			
市債＋一般財源	170,919	185,992	183,995			

事業概要
『I・TOP横浜（IoTオープンイノベーション・パートナーズ）』と『LIP：横浜（横浜ライフイノベーションプラットフォーム）』の2つのプラットフォームを相互に連携させ、オープンイノベーションの取組を進めます。また、参画企業の交流・連携、プロジェクト推進、人材育成等に取り組み、IoT等を活用した新たなビジネス創出や健康・医療分野に関する新製品・新技術の開発を促進します。

事業開始年度
平成16年度

根拠法令・方針決裁等
(公財) 木原記念横浜生命科学振興財団補助金交付要綱、総合特別区域法、LIP：横浜中小・ベンチャー企業等支援事業費補助金交付要綱、(公財) 横浜企業経営支援財団補助金交付要綱、バイオ産業活性化事業補助金要綱

事業目的・効果(必要性)
近年、日本全体で少子高齢化が進んでいますが、横浜市においても、人口の減少が推計されており、避けることのできない課題の一つです。このような社会構造の中で成長発展するためには、生産性の向上と、今までにない革新的な技術を活用した新ビジネスの創出が不可欠です。
また、健康寿命の延伸や超高齢社会の進展、医療ニーズの多様化を背景に、公的保険内サービスの充実に加えて、健康増進・生活習慣病予防サービスなどの多様な公的保険外サービスへの期待も高まっています。国としても成長戦略の重要な柱の一つとして、市場や雇用の創出が見込まれる分野と位置付けており、その市場規模は令和7年には約33兆円になると推定されています。新型コロナウイルス感染症の影響から、健康増進・予防医療のニーズはさらに高まっています。
このような背景から、『イノベーション都市・横浜』の推進に向けてI・TOP横浜、LIP：横浜の両プラットフォームを推進し、マッチングや販路開拓支援、個別プロジェクト支援などに取り組み、中小企業のチャレンジ支援や、新たなビジネス創出、社会課題解決への貢献を目指します。

根拠・データ等
・「I・TOP横浜オープンミーティング」アンケート
・「I・TOP横浜」参画企業・団体向けアンケート
・経済局「横浜市景況・経営動向調査」
・総務省「国勢調査」(平成27年)
・(一財) バイオインダストリー協会公開資料「都道府県別バイオベンチャー企業数」(平成27年1月)
・矢野経済研究所「ライフサイエンス産業における横浜市(および神奈川県)の特徴に関する基礎調査」(令和3年2月)
・総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」(平成30年6月)
・令和3年度地方創生推進交付金実施計画及び認定書
・生涯現役社会の構築に向けた「アクションプラン2019」(次世代ヘルスケア産業協議会(経済産業省))
・地域でのヘルスケアビジネス創出に向けた取組方針(次世代ヘルスケア産業協議会(経済産業省))
・第8期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
支援により製品化・実用化した件数	単位	目標	-	-	-	3	4	4	4
	件	実績	3	2					
新製品・新技術開発に向けたプロジェクト創出件数	単位	目標	-	-	-	70	70	70	70
	件	実績	57	66					

事業スケジュール
・平成17年度 木原記念横浜生命科学振興財団によるライフサイエンス産業振興の取組開始
・平成23年度 京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区の指定
・平成28年度 LIP：横浜始動
・平成29年度 I・TOP横浜始動
・平成31年度 LIP YOKOHAMA BIBLIO開設
・令和3年度 デジタルヘルスケアサポート拠点開設
・通年 オープンイノベーションの取組を推進

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	IOT等先端技術を活用した新ビジネス創出事業	20,600	23,700	▲ 3,100
②	開発・事業化支援事業	51,560	73,919	▲ 22,359	事業手法見直しによる減
③	ヘルスケアビジネス推進事業	21,000	21,000	0	
④	海外連携推進事業	8,862	8,670	192	事業手法変更による増
⑤	産業連携基盤支援事業	62,516	61,876	640	占有料の増額による増
⑥	事務費	2,413	4,406	▲ 1,993	必要額の見直しによる減
	細事業合計	166,951	193,571	▲ 26,620	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	近藤 陽介	伊東 裕貴	松田 怜子

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	経済局	新産業創造課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5-1-3 4-1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	5 款	1 項	2 目		
事業名称	創業・スタートアップ成長推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	88,241	29,971		0		58,270
補助事業 単独事業						0
令和3年度	98,936	29,000		550		69,386
増△減	△ 10,695	971	0	△ 550	0	△ 11,116

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	65,688	131,264	110,055	89,000	89,000	89,000
	市債+一般財源	65,088	98,264	79,652	89,000	89,000	89,000
決算	事業費	60,689	128,990	109,615			
	市債+一般財源	60,219	96,105	79,723			

事業概要	<p>イノベーションや経済成長の担い手となるスタートアップ・起業家の成長を支援するスタートアップ成長支援拠点「YOXO BOX」を拠点として、DXや脱炭素、IoT/IT分野等で、with/afterコロナ時代の新たな社会課題に対応するスタートアップの成長・発展支援を進めます。</p> <p>また、創業支援の機運醸成や支援団体のネットワーク化、創業に必要な経費の一部助成、多様な働き方を推進するための女性起業家の創出など、横浜経済の源泉となる創業に向けた支援を進めます。</p>
事業開始年度	平成23年度
根拠法令・方針決裁等	横浜市中期4か年計画、産業競争力強化法、横浜市創業促進助成金交付要綱、(公財)横浜企業経営支援財団補助金交付要綱
事業目的・効果 (必要性)	<p>【スタートアップの成長・発展】 みなとみらい21地区への企業集積や関内地区へのスタートアップの進出などを背景に、多くの「起業家」や「イノベーション人材」が集まる強みを活かし、国の推進する世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成戦略「グローバル拠点都市」に選定され、国とも連携したスタートアップ支援が求められています。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の影響によりビジネスのあり方も変革を求められる現状において、先進的・独創的なビジネスモデルを有するスタートアップの存在意義が増しています。社会課題の解決に挑戦するスタートアップ支援により、with/afterコロナの新しい横浜経済の実現を進める必要があります。</p> <p>そこで、スタートアップ成長支援拠点「YOXO BOX」を中核として、DXや脱炭素、エネルギー、IoT/IT分野等で社会課題の解決に挑戦するスタートアップの成長・発展プログラムを実施します。スタートアップのビジネスモデルのブラッシュアップや、スタートアップとベンチャーキャピタル・金融機関・大企業などの事業会社・大学等とのマッチング支援などを進めることで、横浜経済の将来を担う成長性の高い企業の創出を目指します。</p> <p>【創業の促進】 創業は、横浜経済の源泉となる重要なテーマであり、経済活性化や雇用の促進につながるため、創業に向けた機運醸成や、その裾野を広げる支援が求められています。また、女性の持つ潜在力は、社会環境が変化し価値観が多様化する中で大きな期待が寄せられており、女性の起業を支援することは、女性の視点を活かしたサービスの提供など、新たな需要の創出などが期待できます。加えて、ライフスタイルに合わせた柔軟な働き方を可能にする貴重な選択肢となっています。</p> <p>そこで、創業に関する助成金や、金融機関・支援団体・民間企業と連携した創業機運醸成のネットワーク形成を活かし、経済活動の源であり、横浜経済の下支えとなる創業の促進を目指します。合わせて、女性の創業も支援することにより、多様な人材が活躍できるフィールドづくりを構築します。</p> <p>スタートアップや女性起業家、中小企業などの創業の裾野を広げ、さらに副業・兼業人材の活用を図り、YOXOBOXをハブとし、多様な横浜経済の未来の担い手を創出します。</p> <p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スタートアップ成長支援拠点運営とエコシステムの形成 ・スタートアップ等の成長支援に資するプログラム（アクセラレータープログラム、ピッチイベント、相談窓口など） ・コミュニケーションマネージャーによる人材交流イベント等の実施 ・大学発のスタートアップ支援 ・副業・兼業人材活用支援 ・市内で創業を目指す起業家に対し経費の一部を助成 ・専門家による相談対応や、シェアオフィス「F-SUSよこはま」の運営 ・市内百貨店等と連携し、女性起業家の商品・サービスをプロモーション <p>※『スタートアップ』とは イノベーションや新たなビジネスモデルの構築、新たな市場の開拓により、創業から短期間で急成長を目指す企業</p>
根拠・データ等	経済センサス（平成28年）、データで見る横浜経済（平成29年）、中小企業庁「中小企業白書」ベンチャー企業集積に関する調査（平成28年）、Entrepedia（平成30年）、ベンチャー支援者に関する調査（平成30年）

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
スタートアップ等の成長支援件数	単位	目標	20	40	40	80	80	80	80
	件	実績	79.0	107.0					
ビジネスイベント等参加者・活用者数	単位	目標	1,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	件(延べ)	実績	1,448	2,798					
助成件数	単位	目標	10	10	10	10	10	10	10
	件	実績	11	11					
女性起業家相談件数	単位	目標	900	900	900	900	900	900	900
	人	実績	951	882					
女性起業家出展者数	単位	目標	50	50	50	50	50	50	50
	者	実績	50	55					
事業スケジュール		<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度：事業開始 平成23年度：「F-SUSよこはま」開設 平成28年度：創業促進事業開始 平成28年度：輝く女性起業家プロモーション事業開始 平成30年度：スタートアップ成長推進事業開始 平成31年度：スタートアップ成長支援拠点「YOXO BOX」開設 令和2年度：国の「世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成戦略」の「グローバル拠点都市」に選定 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	スタートアップ成長支援事業			▲ 3,359
②	イノベーション人材交流促進事業			0	
③	大学発ベンチャー促進支援事業	8,100	8,100	0	
④	ビジネスグランプリ事業	6,100	6,186	▲ 86	事業内容の見直しによる減
⑤	創業促進事業	2,000	2,000	0	
⑥	女性起業家創業・成長促進事業	8,370	8,900	▲ 530	事業内容の見直しによる減
⑦	輝く女性起業家プロモーション事業			▲ 420	事業内容の見直しによる減
⑧	課事務費	500	1,000	▲ 500	事務費の節減
⑨	創業期ビジネス支援事業	0	3,000	▲ 3,000	事業の廃止
⑩	横浜ウーマンビジネスフェスタ事業	0	2,800	▲ 2,800	事業の廃止
細事業合計		88,241	98,936	▲ 10,695	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高木 秀昭	奥住 有史	飯出 義隆

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	経済局	新産業創造課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5-1-3 4-2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	5 款	1 項	2 目		
事業名称	「グローバル拠点都市」推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	47,460	18,480		10,000		18,980
補助事業 単独事業						0 0
令和3年度	22,600					22,600
増△減	24,860	18,480	0	10,000	0	△ 3,620

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
子算	事業費		35,000	32,000	48,000	48,000	48,000
算	市債+一般財源		35,000	32,000	48,000	48,000	48,000
決	事業費		27,291	25,419			
算	市債+一般財源		27,291	25,419			

事業概要	国から『グローバル拠点都市』に選定されたことを活かし、スタートアップ・企業・大学等と連携して、まちぐるみのオープンイノベーションを推進し、国内外から人・企業・投資を呼び込み、横浜経済の持続的な発展につなげます。							
事業開始年度	令和元年度							
根拠法令・方針決裁等	科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律、世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成戦略、国家戦略特別区域法							
事業目的・効果 (必要性)	<p>【目的】</p> <p>令和3年3月に、多様な企業や大学等が参画する「イノベーション都市・横浜」を推進するための基盤となる組織「横浜未来機構」が設立されました。with/afterコロナ、地球環境の変動など、社会・経済の大きな変革が迫られているなか、この「横浜未来機構」と共に、国や他都市とも連携し、産学公民連携で、社会課題の解決に資するビジネスの創出や事業化を推進します。このため、イノベーション人材の育成、街ぐるみで組織や領域を越えた多様な人材の交流、海外のイノベーション・コミュニティ企業、投資家との関係構築を実施します。</p> <p>【効果】</p> <p>まちぐるみでのイノベーション創出の土壌が形成され、国際競争力のあるイノベーション・エコシステムの構築が進むことで、より多くの人・企業・投資を呼び込み、持続可能な経済発展につながることが期待されます。また、イノベーション人材の育成、海外との連携によるエコシステムの形成につなげていきます。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年経済センサス基礎調査、平成28年経済センサス活動調査、データで見る横浜経済2020 スタートアップ・エコシステム拠点都市「グローバル拠点都市」東京コンソーシアム（令和2年7月選定） Japan Startup Finance2019 (INITIAL) 国家戦略特別区域（横浜市を含む東京圏 平成26年4月指定） <p>横浜市における認定事業件数：6件</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
本事業の人材育成プログラムで支援した者により事業化された事業件数	単位	目標			10	20	30	
	件	実績						
ビジネスイベントの参加者数及び集客数	単位	目標			3000	6000	8000	
	人	実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度：事業開始 令和2年度：国のスタートアップ・エコシステム拠点形成戦略「グローバル拠点都市」に選定。「横浜未来機構」設立。 令和3年度：「横浜未来機構」事業開始 令和4年度：イノベーション人材の育成、海外のイノベーション・コミュニティとの連携 令和6年度：「横浜未来機構」の法人化 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	グローバル拠点都市推進	21,960	7,000	14,960
②	横浜のビジネス環境の発信	25,000	15,000	10,000	事業拡充による増
③	国家戦略特区推進事業	500	600	▲ 100	事業見直しによる減
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	47,460	22,600	24,860	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	高木 秀昭	係長	南野 ショナー	係	田長丸 祥成
--------------------	----	-------	----	---------	---	--------